

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	環境調査研究事業				
2 事業(施設)概要	① 調査研究 東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究を実施した。 ② 環境技術支援等 東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施における信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等を実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	△ 93,540	22,017			
経常収益	5,940,517	671,256	※団体計の経常収益には、評価損益等△2,380千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	2,956,047	671,256			
うち 都からの補助金等	194,931	0			
経常費用	6,034,057	649,239			
事業費	5,665,149	597,150			
うち人件費	1,806,850	167,800			
管理費	368,907	52,089			
うち人件費	220,210	30,694			
当期経常外増減額	△ 2,121	△ 8			
経常外収益	111	0			
経常外費用	2,232	8			
法人税等(再掲)	270	0			
当期一般正味財産増減額	△ 95,931	22,009			
当期指定正味財産増減額	△ 21,426	0			
資産(期首残高)	39,251,557	-			
当期増加額	13,763,023	-			
うち 都からの補助金等	194,931	-			
当期減少額	655,466	-			
資産(期末残高)	52,359,114	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	大気エアロゾル化学成分連続自動分析装置の運転保守作業委託	紀本電子工業(株)	1,061,712
2	特定契約	委託	サルフェイトモニターの運転保守作業委託	東京ダイレック(株)	779,119
3	特定契約	修理・整備	ガスクロマトグラフ質量分析計の修理	西川計測(株)	452,183
4	特定契約	賃借	サルフェイトモニターの借入れ	オリックス・レンテック(株)	516,672
5	特定契約	賃借	バージ&トラップ、ヘッドスペース装置付きガスクロマトグラフ質量分析計の借入れ	JA三井リース(株)	2,467,800
6	特定契約	賃借	ナノ粒子連続測定装置の借入れ	東京センチュリーリース(株)	2,025,000
7	特定契約	賃借	大気エアロゾル化学成分連続自動分析装置の借入れ(再リース)	興銀リース(株)	882,900
8	特定契約	賃借	平成28年度大型実験車の借上げ	社)東京都トラック協会 会長 大高一夫	2,201,260
9	特定契約	委託	オゾン濃度計の定期点検委託	ダイレック(株)	1,106,607

10	特定契約	賃借	平成28年度大型実験車の借上げ その2	社)東京都トラック協会 会長 大高一夫	2,243,900
11	特定契約	委託	平成28年度BVOC排出量推計のための都内緑地、街路樹の樹種及び葉重量推定委託	㈱エヌ・ティ・ティ・データCCS	5,054,910
12	特定契約	賃借	ガスクロマトグラフ質量分析計2台の借入れ(再リース)	芙蓉総合リース(株)	777,816
13	特定契約	委託	H28年度大型シャシダイナモメータ等の保守点検委託	明電エンジニアリング(株)	18,310,160
14	特定契約	委託	エレベーター定期点検保守委託(本棟)	シントラーエレベータ(株)	653,224
15	特定契約	委託	廃水処理装置保守点検委託	㈱島津理化	1,302,480
16	特定契約	賃借	プリンタ複合機の借入れ(再リース)(単価契約)	富士ゼロックス(株)	712,560
17	特定契約	賃借	平成28年度大型実験車の借上げ(その3)	東京ヤサカ観光バス(株)	1,432,121
18	特定契約	修理・整備	カーボンアナライザーの修理	東京ダイレック(株)	1,154,767
19	特定契約	物品購入	キャニスター対応型ガスクロマトグラフ質量分析計の買入れ	JA三井リース(株)	3,256,000
20	特定契約	委託	キャニスター対応型ガスクロマトグラフの移設作業委託	西川計測(株)	900,000
21	特定契約	修理・整備	サルフェイトモニターの修理	東京ダイレック(株)	747,344
22	特定契約	修理・整備	ICP発光分析装置の修理	西川計測(株)	777,900
23	特定契約	賃借	小型ガソリン車排出ガス分析装置の借入れ(再リース)	日立キャピタル(株)	1,276,560
24	特定契約	賃借	二重収束型高分解能質量分析計の借入れ(再リース)	日立キャピタル(株)	5,176,224
25	競争	委託	水素を活用したまちづくりに向けた調査業務委託	㈱日建設計総合研究所	36,299,390
26	競争	賃借	自動車排出ガス濃縮GCMS/GC測定システムの借入(平成28年度分)	興銀リース(株)	27,076,358
27	競争	委託	平成28年度一般貨物自動車による運送(複数単価契約)	東京都庁輸送事業協同組合	4,090,580
28	競争	物品購入	集中配管用高圧ガスの買入れ(単価契約)	相互産業(株)	6,932,300
29	競争	委託	H28自動車排出ガス計測業務委託	㈱堀場製作所	24,520,550
30	競争	委託	ダイオキシン等分析室空調設備の点検保守委託	ジョンソンコントロールズ(株)	3,238,160
31	競争	委託	再生可能エネルギーの効果的な活用に関する最新技術動向調査業務	㈱日建設計総合研究所	2,707,440
32	競争	委託	東京都環境科学研究所建物管理委託	㈱トーカンオリエンス	36,603,840
33	競争	工事	非常放送設備改修工事	協立機電工業(株)	2,867,408
34	競争	賃借	高速液体クロマトグラフイオンモビリティセル搭載精密質量分析計の借入れ	日立キャピタル(株)	50,463,302
35	独占	委託	平成28年度自動車排出ガス分析装置の定期点検委託	㈱堀場製作所	29,557,028
36	独占	修理・整備	小型自動車排出ガスシステム冷却水配管等修繕	㈱堀場製作所	20,051,903
37	独占	修理・整備	大型自動車排出ガス試験システムの一部改修	㈱堀場製作所	5,821,704
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書

5 特定契約の特命理由〔対象: 特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	委託	平成28年度BVOC排出量推計のための都内緑地、街路樹の樹種及び葉重量推定委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ CCS	5,054,911

特命理由

本調査は昨年度からの継続調査であり、昨年度から継続した検討方針や推定手法で調査を進める必要がある。特に、(株)エヌ・ティ・ティデータCCSは下欄記載の昨年度調査において競争により契約し、要求された精度で、衛星画像解析により樹木の葉重量を広域的に推定する手法を開発した実績がある。この推定手法は、(株)エヌ・ティ・ティデータCCS独自の技術により本調査のために開発されたものであり、内容は公表されていない。所期の成果目標を達成するためには本調査でも継続してこの推定手法を採用する必要がある。本調査の履行に必要となるこの推定手法は、(株)エヌ・ティ・ティデータCCSのみが所有しており、同社以外では昨年度調査結果を用いた都内樹木の葉重量推定を実施することができない。以上の理由から、本委託を(株)エヌ・ティ・ティデータCCSに特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
13	委託	28年度大型シャシダイナモメータ等の保守点検委託	明電エンジニアリング(株)	18,310,160

特命理由

当研究所は、国交省から自動車排出ガス試験ができる公的な試験機関として認定されており、道路運送車両の保安基準に係る技術基準を遵守し、常に信頼性の高いデータを提供していく必要がある。その認定基準を維持する保守点検技術を有するものは製造メーカー(株)明電舎のメンテナンス部門で、平成25年10月1日に分社化した(株)明電エンジニアリング以外には無い。
また、緊急対応修理が必要になった際は、本装置を停止させることなく補修用部品の迅速な提供を行わなければならないが、このような対応ができるのは(株)明電エンジニアリング以外に存在しない。
以上の理由から(株)明電エンジニアリングを特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
19	物品購入	キャニスター対応型ガスクロマトグラフ質量分析計の買入れ	JA三井リース(株)	3,256,000

特命理由

本契約は、平成24年3月～29年2月までJA三井リース株式会社から賃借していたキャニスター対応型ガスクロマトグラフ質量分析計を買い取るものである。
時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる上記業者に特命する

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
24	賃借	二重収束型高分解能質量分析計の借入れ	日立キャピタル(株)	5,176,224

特命理由

本件は、当初は競争により、平成22年9月から平成27年8月までの5年間(60ヶ月)を条件により借り入れ、その後再リースにより、平成28年3月まで借り入れたものであるため、引き続き、日立キャピタル(株)に借入れ契約する。

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	環境普及等事業				
	区市町村との関係による地域環境力活性化事業				
2 事業(施設)概要	東京の広域的環境問題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境の創出を図ることを目的として、東京都と連携し、地域の実情に即した取組を実施する区市町村に対し、その経費の一部を補助した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	△ 93,540	14,569			
経常収益	5,940,517	27,534	※団体計の経常収益には、評価損益等△2,380千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	2,956,047	13,782			
うち 都からの補助金等	194,931	14,732			
経常費用	6,034,057	12,965			
事業費	5,665,149	11,737			
うち人件費	1,806,850	9,962			
管理費	368,907	1,228			
うち人件費	220,210	800			
当期経常外増減額	△ 2,121	0			
経常外収益	111	0			
経常外費用	2,232	0			
法人税等(再掲)	270	0			
当期一般正味財産増減額	△ 95,931	14,569			
当期指定正味財産増減額	△ 21,426	0			
資産(期首残高)	39,251,557	-			
当期増加額	13,763,023	-			
うち 都からの補助金等	194,931	-			
当期減少額	655,466	-			
資産(期末残高)	52,359,114	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	環境普及等事業				
	水素エネルギー普及啓発事業				
2 事業(施設)概要	<p>①自主事業にて江東区の潮見水素ステーションの隣接地に整備された水素エネルギーの普及啓発施設「水素情報館 東京スイソミル」の開設・運営を行った。</p> <p>②都からの委託事業として、本施設を利用し、環境学習事業の企画及び実施を行った。</p> <p>③都からの委託事業として、中小ガソリンスタンド事業者等を対象に、水素ステーションの基礎的知識から高圧ガス製造に必要な知識、法規制に係る知識などを習得する機会を提供し、水素ステーション導入の支援を実施した。</p>				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	△ 93,540	△ 103,470			
経常収益	5,940,517	52,561	※団体計の経常収益には、評価損益等△2,380千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	2,956,047	38,680			
うち 都からの補助金等	194,931	13,666			
経常費用	6,034,057	156,031			
事業費	5,665,149	152,954			
うち人件費	1,806,850	21,509			
管理費	368,907	3,077			
うち人件費	220,210	1,931			
当期経常外増減額	△ 2,121	0			
経常外収益	111	0			
経常外費用	2,232	0			
法人税等(再掲)	270	0			
当期一般正味財産増減額	△ 95,931	△ 103,470			
当期指定正味財産増減額	△ 21,426	0			
資産(期首残高)	39,251,557	-			
当期増加額	13,763,023	-			
うち 都からの補助金等	194,931	-			
当期減少額	655,466	-			
資産(期末残高)	52,359,114	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争	委託	H28年度中小ガソリンスタンド等支援事業	デロイト・マツコンサルティング合同会社	3,004,575
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

2	特定契約	委託	省エネルギー診断等報告書作成ツールの作成委託	(株)日立システムズ	5,749,380
3	特定契約	委託	省エネルギー対策アニメーション映像コンテンツ作成業務委託	ヒトワット合同会社	1,393,200
4	特定契約	委託	平成28年度「東京ソーラー屋根台帳」維持管理業務委託	国際航業(株)	1,490,400
5	特定契約	委託	平成28年度 補助金交付申請書類等の文書保管業務委託(単価契約)	(株)ワンビシアーカイズ	1,549,238
6	特定契約	委託	平成28年度 家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業管理システムの保守業務委託	アネックス(株)	1,010,880
7	特定契約	委託	平成28年度 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業等管理システムの保守業務委託	アネックス(株)	2,047,680
8	特定契約	委託	グリーンエネルギー認証センターによるグリーン電力の認証・認定に関する業務委託	一般社団法人日本エネルギー経済研究所	12,422,323
9	特定契約	委託	グリーンエネルギー認証センターによるグリーン熱の認証・認定に関する業務委託	一般社団法人日本エネルギー経済研究所	328,936
10	特定契約	委託	ベンチ型シティチャージイメージ図作成委託	(株)アハ	270,000
11	特定契約	委託	家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業管理システムの構築業務委託	アネックス(株)	6,696,000
12	特定契約	委託	平成28年度東京都中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト申請書類等の文書保管業務委託(単価契約)	(株)ワンビシアーカイズ	1,581,120
13	特定契約	委託	平成28年度 地球温暖化報告書制度運用業務等における東京都環境局サーバとの回線管理委託	エス・アンド・アイ(株)	609,120
14	特定契約	委託	平成28年度東京都中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト「省エネ改修評価書」補正等業務委託	(株)日本設計	7,840,800
15	特定契約	委託	地球温暖化対策報告書受付管理ツールの作成委託	(株)日立システムズ	1,474,200
16	特定契約	委託	平成28年度東京都地球温暖化防止活動推進センターにおける温暖化対策事業に関するコンサルタント契約	山川文子	3,058,560
17	特定契約	委託	省エネBefore&Afterに係る電力記録装置の設置工事及び計測業務委託	アズビル(株)	594,000
18	特定契約	委託	東京都地球温暖化防止活動推進センター事務所における省エネ改修工事委託	住友不動産株式会社	3,132,000
19	競争	委託	「平成28年度東京都中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業運営委託」における事前審査業務等の一部に関する業務委託	(株)RSI	2,592,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	地球温暖化防止活動事業への温暖化対策等支援事業				
	① 中小規模事業所への温暖化対策等支援事業 ② 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト事業 ③ 中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業 ④ 中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業 ⑤ オフィス等低炭素化推進事業 ⑥ 家庭部門における温暖化対策等支援事業 ⑦ 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業 ⑧ 集合住宅等太陽熱導入促進事業 ⑨ 太陽エネルギー普及促進事業 ⑩ ソーラーカーポート普及促進モデル事業 ⑪ 既存住宅における再エネ・省エネ促進事業 ⑫ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業 ⑬ スマートエネルギー都市推進事業 ⑭ スマートエネルギーエリア形成推進事業 ⑮ 水素エネルギー利活用促進事業				
2 事業(施設)概要	東京における中小規模事業所及び家庭部門の地球温暖化対策の拠点として、東京都及び区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者が行う地球温暖化防止活動や省エネ対策を支援する活動を展開した。また、スマートエネルギー都市を目指した取り組みとして各種助成事業の運用事務を適切に実施した。太陽エネルギー普及促進事業では、太陽エネルギーの普及促進を目的として、太陽光発電等に関する多様な相談に応じるとともに、東京ソーラー屋根台帳など、効果的な情報発信を行うウェブサイトの運営や太陽光発電の普及に向けたセミナーを開催した。さらに、都市のスマートエネルギー化を目的とし、平成28年度から実施した「地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業」など新たな4件の助成事業の運用事務を適切に実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	△ 93,540	106,761			
経常収益	5,940,517	812,242	※団体計の経常収益には、評価損益等△2,380千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	2,956,047	639,245			
うち 都からの補助金等	194,931	166,533			
経常費用	6,034,057	705,481			
事業費	5,665,149	648,525			
うち人件費	1,806,850	332,619			
管理費	368,907	56,956			
うち人件費	220,210	34,652			
当期経常外増減額	△ 2,121	0			
経常外収益	111	0			
経常外費用	2,232	0			
法人税等(再掲)	270	0			
当期一般正味財産増減額	△ 95,931	106,761			
当期指定正味財産増減額	△ 21,426	0			
資産(期首残高)	39,251,557	-			
当期増加額	13,763,023	-			
うち 都からの補助金等	194,931	-			
当期減少額	655,466	-			
資産(期末残高)	52,359,114	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	省エネルギー診断等の広告掲載	東京商工会議所	1,036,800

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書

5 特定契約の特命理由〔対象: 特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	省エネルギー診断等報告書作成ツールの作成委託	(株)日立システムズ	5,749,382

特命理由

現在、省エネルギー診断業務データは、省エネルギー診断情報管理システム(以下「データベース」という。)により管理されている。このデータベースは、指名競争入札方式で契約(21都環公総地第131号)した株式会社日立システムズがシステムを構築し、診断情報や事業所情報が保存され、その後管理を行っている。本件は、現在使用しているデータベースの一部を改良し、新たな機能を追加するもので、安全かつ確実に遂行するためには同データベースの設計及び現状を詳細に熟知している必要がある。また、システムの構築以降、システム改修・保守も継続して行っており、新機能である「省エネルギー診断等報告書作成ツール」を導入するにあたり、迅速かつ適切に本委託業務を行い、責任の一貫性を確保できる唯一の業者が当該業者である。以上の理由により、株式会社 日立システムズを特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	グリーンエネルギー認証センターによるグリーン電力の認証・認定に関する業務委託	一般社団法人日本エネルギー経済研究所	12,422,324

特命理由

平成21年度及び平成22年度に実施された補助金事業「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業」は、東京都と締結した「東京都住宅用太陽エネルギー利用機器導入対策事業に係る出えん等契約書」に基づき運営されている。当該出えん等契約書第10条に、補助金の交付条件として補助対象者より譲渡された環境価値(10年分)について、「グリーンエネルギー認証センターに認証の申請をし、その認証を受けなければならない。」と規定されている為、上記業者を特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	委託	家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業管理システムの構築業務委託	アネックス(株)	6,696,002

特命理由

本事業は公社が実施している「家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業」の後継事業である。助成対象機器や事務書類が類似していること、助成金交付に当たっては、前事業との重複申請の確認を徹底する必要がある。このため「家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業管理システム」を引き続き使用しながら「家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業」用に同システムを一部改変し新たなシステムを構築するもので、安全・確実に遂行するためには、同システムの設計及び現状を熟知している必要がある。
 当該事業者は、公社独自のシステムである「家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業管理システム」の開発業者であり、開発以降、システム改修及び保守の実績も有し、迅速かつ適切にシステム構築を実施できる唯一の事業者である。
 以上の理由により、本案件を実施できる唯一の業者であるアネックス株式会社に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
14	委託	平成28年度東京都中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト「省エネ改修評価書」補正等業務委託	(株)日本設計	7,840,802

特命理由

本件は当初競争により相手先を決定したものであり(26都環公総地第285号)、当該業者はビルの設備改修前後のエネルギー推計削減量の算出やベンチマーク評価の自動算出の設計を行い、設備改修前後のベンチマーク評価結果を「省エネ改修評価書」に自動表示するフォーマットを構築している。さらに、平成27年度も当該業者は「省エネ改修評価書(自己評価版)及び(東京都認定版(試作))」を構築している(27都環公総地第1119号)。
 本件の業務内容には、「適切な補正項目及び方法の検討等」を含んでおり、業務の特性上、同一条件下で過去の算定方法と整合性を維持させる必要がある。また、本フォーマットの性能保証を明確にするためには、開発業者に改定を行わせ、一貫した責任を持たせる必要がある。補正方法の検討については、ビルの設備改修に関する技術的知識及びビル省エネに関わる専門的知識を有している会社を選定する必要がある。以上のことから、当該業者は本件を実施できる唯一の業者であるため特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
16	委託	平成28年度東京都地球温暖化防止活動推進センターにおける温暖化対策事業に関するコンサルタント契約	山川文子	3,058,561
特命理由				
<p>東京都地球温暖化防止活動推進センターにおける温暖化対策事業については、各種ハンドブック等の企画・制作及び研修会の企画等、地球温暖化防止並びに省エネルギーについての専門的な知識・経験が必要とされている。そのため、専門の知見を有した者によるコンサルタント業務を委託する。</p> <p>また、本件は委託元の東京都から継続して事業を受託しており、過去のデータと整合性を維持させると共に、地球温暖化防止及び省エネルギーについては、国及び東京都等の動きを迅速にとらえる必要がある。山川文子氏においては、一般財団法人省エネルギーセンターに長年勤務し、企画広報部にて、家庭の省エネルギー広報事業を携わり、省エネルギー対策及び地球温暖化防止の知見が深く、省エネルギーセンター退職後、約6年間東京都地球温暖化防止活動推進センターに技術専門員として勤務した実績を有している。このような経験と知見を持った人物は他にいないため、山川文子氏を特命とする。</p> <p>なお、山川文子氏はこれまで以下委員を歴任。家庭の省エネ対策等に関する執筆、著作、テレビ出演、講演等多数の実績を有している。</p> <p>[委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会委員 ・一般財団法人省エネルギーセンター家庭の省エネエキスパート運営委員会委員 等 				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
18	委託	東京都地球温暖化防止活動推進センター事務所における省エネ改修工事委託	住友不動産株式会社	3,132,002
特命理由				
<p>当該業務は、新宿NSビル(日本生命保険相互株式会社・住友不動産株式会社)の代理人である新宿エヌ・エスビル株式会社から「新宿NSビル入居に関する施工者等の指定について」を受けており、設計施工者として、住友不動産株式会社(東京都新宿区西新宿2-4-1)を指定している。このことにより、特命とする。</p>				

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	自然環境の保全等事業				
2 事業(施設)概要	貴重な自然環境が残る保全地域(※1)の適正な管理、活用を図ることを目的として、保全地域において緑地保全活動を行うボランティア人材の育成業務、ボランティアに関する情報発信や人材登録等を担う情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務を東京都から受託し、実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	△ 93,540	△ 23,680			
経常収益	5,940,517	82,130	※団体計の経常収益には、評価損益等△2,380千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	2,956,047	82,127			
うち 都からの補助金等	194,931	0			
経常費用	6,034,057	105,810			
事業費	5,665,149	100,670			
うち人件費	1,806,850	35,361			
管理費	368,907	5,140			
うち人件費	220,210	3,110			
当期経常外増減額	△ 2,121	△ 2			
経常外収益	111	0			
経常外費用	2,232	2			
法人税等(再掲)	270	0			
当期一般正味財産増減額	△ 95,931	△ 23,682			
当期指定正味財産増減額	△ 21,426	0			
資産(期首残高)	39,251,557	-			
当期増加額	13,763,023	-			
うち 都からの補助金等	194,931	-			
当期減少額	655,466	-			
資産(期末残高)	52,359,114	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	森林・緑地保全活動情報センターWebサーバーの移行業務委託	(株)マイナビ	1,844,272
2	特定契約	委託	森林・緑地保全活動情報センター情報発信Webサイトの保守管理委託について	(株)マイナビ	3,294,540
3	競争	委託	北多摩地区保全地域維持管理委託(概算契約)その2について	(有)田中園	4,390,956
4	競争	委託	南多摩地区保全地域維持管理委託(概算契約)について	株式会社田中緑花	3,338,167
5	競争	委託	北多摩地区保全地域維持管理委託(概算契約)について	(有)田中園	3,776,787
6	競争	委託	保全地域維持管理工事(概算契約)について	株式会社昭立造園	6,408,567
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	森林・緑地保全活動情報センター情報発信Webサイトの保守管理委託について	(株)マイナビ	3,294,540

特命理由

本Webサイトは、平成27年6月に「森林・緑地保全活動情報センター情報発信Webサイトの構築等について」(27都環公事多第63号の2)において、当初競争により(株)マイナビ(以下「当該業者」という。)が受託し、Webサイトの構築及び保守管理を平成27年6月23日から平成28年3月31日まで、履行してきたところである。そのため、本Webサイトを十分に熟知しており、Webサイトの機能やデザイン等を最大限生かし、保守管理のできる唯一の業者である。また、当該Webサイトを構築した当該業者に保守管理を委託することで、一貫した責任を持たせる必要がある。

以上の理由から、本案件を(株)マイナビに特命する。

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名		廃棄物分野における国際協力プロモーション事業			
2 事業(施設)概要		東京都が実施する廃棄物分野における国際協力事業の事務局として、アジアの諸都市へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の支援を実施した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	△ 93,540	1,650			
経常収益	5,940,517	30,757	※団体計の経常収益には、評価損益等△2,380千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	2,956,047	28,707			
うち 都からの補助金等	194,931	0			
経常費用	6,034,057	29,107			
事業費	5,665,149	25,698			
うち人件費	1,806,850	14,576			
管理費	368,907	3,409			
うち人件費	220,210	1,973			
当期経常外増減額	△ 2,121	△ 7			
経常外収益	111	0			
経常外費用	2,232	7			
法人税等(再掲)	270	0			
当期一般正味財産増減額	△ 95,931	1,643			
当期指定正味財産増減額	△ 21,426	0			
資産(期首残高)	39,251,557	-			
当期増加額	13,763,023	-			
うち 都からの補助金等	194,931	-			
当期減少額	655,466	-			
資産(期末残高)	52,359,114	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名		微量PCB廃棄物処理支援事業			
2 事業(施設)概要		有害物質であるPCB廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量PCBを含む廃絶縁油等の処分や微量PCBを含むおそれのある絶縁油の濃度分析を実施する者に対して、その経費の一部を助成した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	△ 93,540	2,729			
経常収益	5,940,517	9,290	※団体計の経常収益には、評価損益等△2,380千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	2,956,047	9,288			
うち 都からの補助金等	194,931	0			
経常費用	6,034,057	6,561			
事業費	5,665,149	5,438			
うち人件費	1,806,850	4,741			
管理費	368,907	1,123			
うち人件費	220,210	593			
当期経常外増減額	△ 2,121	△ 62			
経常外収益	111	0			
経常外費用	2,232	62			
法人税等(再掲)	270	0			
当期一般正味財産増減額	△ 95,931	2,667			
当期指定正味財産増減額	△ 21,426	0			
資産(期首残高)	39,251,557	-			
当期増加額	13,763,023	-			
うち 都からの補助金等	194,931	-			
当期減少額	655,466	-			
資産(期末残高)	52,359,114	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	中防外側諸事業及びスーパーエコタウン事業				
2 事業(施設)概要	<p>①東京都中央防波堤外側埋立処分場における廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受入、埋立作業及び環境保全対策など、管理運営に関する業務を実施した。</p> <p>②都民及び小学生を対象に中央防波堤埋立処分場の状況や環境問題に対する理解を深めてもらうため、スーパーエコタウン各種リサイクル施設などの見学案内業務を実施した。</p>				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	△ 93,540	△ 2,383			
経常収益	5,940,517	1,070,101	※団体計の経常収益には、評価損益等△2,380千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	2,956,047	1,069,922			
うち 都からの補助金等	194,931	0			
経常費用	6,034,057	1,072,484			
事業費	5,665,149	1,011,457			
うち人件費	1,806,850	250,431			
管理費	368,907	61,027			
うち人件費	220,210	11,905			
当期経常外増減額	△ 2,121	△ 71			
経常外収益	111	8			
経常外費用	2,232	79			
法人税等(再掲)	270	0			
当期一般正味財産増減額	△ 95,931	△ 2,454			
当期指定正味財産増減額	△ 21,426	0			
資産(期首残高)	39,251,557	-			
当期増加額	13,763,023	-			
うち 都からの補助金等	194,931	-			
当期減少額	655,466	-			
資産(期末残高)	52,359,114	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	飛散ごみ対策等環境保全業務(単価)	㈱大東運輸	31,587,218
2	特定契約	委託	新海面処分場埋立作業業務委託 その1	中島運輸㈱	220,824,656
3	特定契約	委託	新海面処分場埋立作業業務委託 その2	㈱大東運輸	296,330,130
4	特定契約	委託	最終覆土作業業務委託	中島運輸㈱	14,610,624
5	特定契約	委託	仮設道路造成等作業業務委託	㈱大東運輸	6,899,904
6	特定契約	委託	防火及び警備等業務委託(単価)	㈱大東運輸	136,239,616
7	特定契約	委託	中潮橋通行終了に伴う車両監視及び誘導業務委託(単価契約)	㈱大東運輸	3,264,840
8	特定契約	物品購入	蛍光管破砕機用水銀吸着カートリッジ等の購入	野村興産(株)	559,420
9	競争	委託	散水作業業務委託	新日本ロードメンテナンス㈱	31,642,428
10	競争	物品購入	路盤材の購入(単価契約)	扶和産業㈱	23,972,000

11	競争	物品購入	ファイバードラム(廃蛍光管類)の購入	太陽シールバック(株)	2,835,240
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書

5 特定契約の特命理由〔対象: 特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	飛散ごみ対策等環境保全業務 (単価)	(株)大東運輸	31,587,218

特命理由

本件の業務は、外側及び新海面埋立処分場において埋立事業や見学事業等における良好な環境維持と安全確保の為に、散水、側溝のごみ及び汚泥等の収集、ドロ落とし施設の汚水収集・清掃作業等を行うものである。

外側及び新海面埋立処分場は、強風によるごみ・粉じんの飛散、車両の通行に伴う土砂・粉じん等の拡散等が発生する劣悪な環境であり、このなかで季節風や車両の導線、時間帯による通行量等多くの事項を考慮した作業の実施が必要である。

この業務を安全・迅速・確実に履行する為には、処分場の環境の特殊性を十分に理解するとともに、事故が起こらない様に安全対策を施した作業車両を使用しなければならない。

上記業者は、処分場の環境の特殊性を十分に理解しており、本案件の業務の履行に不可欠な豊富な技能と十分な知識、他社にはない業務を安全・迅速・確実に履行する為の多くのノウハウを持っている。また、事故を防止する為の特殊な対策を施した散水車や清掃作業車を保有しており、当該案件を安全かつ効率的に実施できる唯一の業者である。

よって、本件は上記業者を特命とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	新海面処分場埋立作業業務委託 その1	中島運輸(株)	220,824,656

特命理由

本件は、埋立処分場に搬入される不燃ごみ及び粗大破碎ごみをブルドーザー等で敷き均しや転圧して埋め立てる業務と、同業務の実施に伴う残土による中間覆土等の各種業務である。

本業務で埋め立てる破碎された不燃ごみ及び粗大ごみは、軽量、微細、塵埃などの特徴があり、破碎施設の稼働状況等によってもごみ質が変化する。埋立作業では、この不安定な破碎ごみの上で重機を的確かつ安全に操作し、不燃ごみと粗大破碎ごみを混ぜ合わせ均質に敷き均す必要がある。また、強風時にはごみの飛散を極力抑える重機操作が必要で、経験に基づく特殊な技能が必要となる。

また、使用するブルドーザー等には、軟弱な地盤でも沈み込まない特殊なクローラーを装備する必要がある。

上記事業者は、長年にわたって不燃ごみ及び粗大破碎ごみの埋立作業をしていることから、業務の履行に不可欠な経験と技能と十分な知識、他社には無い多くのノウハウ、作業の特殊性に対応した重機を十分に保有しており、本案件を作業計画どおり安全かつ効率的に実施できる唯一の業者である。

よって、本件は上記業者を特命とする。

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	新海面処分場埋立作業業務委託 その2	(株)大東運輸	296,330,130

特命理由

本件は、埋立処分場に搬入される残灰等をバックホウ等で敷き均して埋め立てる業務と、同業務の実施に伴う搬入路や踊り場の造成等の各種業務である。
 残灰等は、額縁型の埋立場所に落とし込みバックホウ等で敷き均して埋め立てるが、残灰等で重機の足場を固める作業後に不当沈下や陥没が発生しないよう均質に敷き均す作業は、残灰等の含水率、粘度、粒度等の見極めが必要で、経験に基づく特殊な技能である。また使用するバックホウ等には、残灰等を扱い易いよう特殊なバケットを装備する必要がある。
 また、処分場の搬入路は残灰等を埋め立てた上に造成するため、崩落を起こさずダンプの重量に耐えられる道路とするためには、上記の各ごみ質の違いを熟知し、その違いに対応して造成していく必要がある。
 上記業者は、長年にわたって残灰等の埋立作業を実施していることから、業務の履行に不可欠な豊富な技能と十分な知識、他社には無い多くのノウハウ、作業の特殊性に対応した重機を十分に保有しており、本案件を公社の作業計画どおり安全かつ効率的に実施できる唯一の業者である。
 よって、本件は上記業者を特命とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	最終覆土作業業務委託	中島運輸(株)	14,610,624

特命理由

本件は、港湾局の埋立竣工検査時に、処分場が公有水面埋立免許条件を満たす高さ及び形状となるよう最終覆土を施す業務である。
 外側処分場は、可燃ごみ、不燃ごみ、残灰、汚泥など多種類のごみを埋め立てており、ごみの圧縮やそれに伴う地盤の圧密の変化などから不等沈下や陥没が起きる特殊な環境である。したがって、最終覆土後に崩壊や陥没が発生しないよう、埋立処分場の履歴や地盤状況などに応じた覆土作業が必要になる。また、将来の沈下幅を見積もって覆土の厚さを調整するなど、作業には長年の経験に基づく特殊な技能が必要になる。
 上記業者は、長年にわたってごみの埋立や中間覆土の作業を実施していることから、ごみや覆土の埋立履歴など業務の履行に不可欠な知識と技能を持っている。また、事故等を防止する為の特殊な対策を施した重機を十分に保有しており、本案件を安全かつ効率的に実施できる唯一の業者である。
 よって、本件は上記業者を特命とする。

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	仮設道路造成等作業業務委託	(株)大東運輸	6,899,904

特命理由

本件は、港湾局の埋立竣工検査に向けて最終覆土を施す際に必要となる仮設道路の造成等の業務である。本業務は、埋立竣工検査の実施時期に合わせて行うため、埋立終了から相当期間が経過した後の業務となる。その間に、ごみの圧縮やそれに伴う地盤の圧密の変化などから処分場では不等沈下や陥没が起きており、最終覆土に係る仮設道路の造成においては、既設搬入路の位置や埋立履歴等を熟知するとともに、埋め立てられたごみ質の違いに対応した特殊な道路造成技術が必要である。

上記業者は、長年にわたって埋立処分場での搬入路の造成作業を実施していることから、業務の履行に不可欠な技能と知識、他社には無い多くのノウハウを持っている。また、事故等を防止する為の特殊な対策を施した重機を十分に保有しており、本案件を安全かつ効率的に実施できる唯一の業者である。よって、本件は上記業者を特命とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	防火及び警備等業務委託(単価)	(株)大東運輸	136,239,616

特命理由

本業務の対象である外側・新海面処分場は、自然発火の可能性が高い特殊な環境で作業を行う制約があり、警備や監視業務は常に危険を伴う。

本件業務は、夜間全く照明が無い処分場内を車両での巡回警備する必要がある、日々変化する処分場の道路状況を十分に把握した上に、環境の特殊性に関する知識を保有する者でなければ安全確実な履行は不可能である。

また、火災発生時には、軟弱な地盤の処分場内にて消火剤を満載した大型消防車を迅速・安全・確実に運転する特殊な技能が必要である。

上記業者は、本案件の業務の履行に不可欠な豊富な技能と十分な知識を持っている。また、処分場の特殊な環境にて消火剤を満載した大型消防車を運転する技術と、自然発火による特殊な火災に対応出来る技術を保有しており、本案件を公社の作業計画どおり安全かつ効率的に実施できる唯一の業者である。

よって、本件は上記業者を特命とする。

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	中潮橋通行終了に伴う車両監視及び誘導業務委託(単価契約)	(株)大東運輸	3,264,840

特命理由

本件監視及び誘導業務は、埋立処分場導線変更に伴い平成28年6月30日をもって中潮橋の通行が終了する。そのため、誤って中潮橋へ侵入する車両の防止、入口変更を知らない廃棄物車両を新海面Aブロック入口へ誘導又は経路説明を行う必要がある。

株式会社大東運輸は警備部門を有しており、埋立処分場の防火及び警備等業務委託を長年受託しており監視場所での業務も従前の業務の中で行っているため、廃棄物運搬車両、一般車両、管理車両等の見分けも行える。また、中央防波堤内側、外側の地理を熟知しており、新海面Aブロック入口への誘導も的確に行える。

さらに、委託期間が2か月の時限的なものであるため、即効、確実であることが必要であることを考慮すると他の追従を許さず、また、現在契約している委託業務で事務所、待機所、警備機材なども保有しているため追加経費もなく安価である。

以上の理由から、本案件を株式会社大東運輸に特命する。

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	河川環境保全事業				
2 事業(施設)概要	東京都心内部河川の環境保全を目的として、都知事が管理する隅田川を始めとする30河川の浮遊ごみ等清掃除去業務を実施した。 また、河川内の船舶等事故発生時の緊急対応、災害等発生時における物資輸送の機能等の訓練を併せて実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	△ 93,540	△ 6,803			
経常収益	5,940,517	398,724	※団体計の経常収益には、評価損益等△2,380千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	2,956,047	398,422			
うち 都からの補助金等	194,931	0			
経常費用	6,034,057	405,527			
事業費	5,665,149	383,871			
うち人件費	1,806,850	138,924			
管理費	368,907	21,656			
うち人件費	220,210	13,241			
当期経常外増減額	△ 2,121	△ 38			
経常外収益	111	3			
経常外費用	2,232	41			
法人税等(再掲)	270	0			
当期一般正味財産増減額	△ 95,931	△ 6,841			
当期指定正味財産増減額	△ 21,426	0			
資産(期首残高)	39,251,557	-			
当期増加額	13,763,023	-			
うち 都からの補助金等	194,931	-			
当期減少額	655,466	-			
資産(期末残高)	52,359,114	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	河川水面清掃業務履行補助	成栄海運(株)	116,833,620
2	特定契約	賃借	バックホウ台船(荷の間付き)の借上げ	伊澤造船(株)	11,404,800
3	特定契約	委託	厩橋分室庁舎の清掃業務委託	社)台東区シルバー人材センター	930,283
4	特定契約	委託	厩橋分室及び潮見分室の警備	(株)アサヒセキュリティ	689,424
5	競争	物品購入	船舶用軽油の購入(第1四半期)	大和田石油(株)	3,519,700
6	競争	物品購入	船舶用軽油の購入(第2四半期)	和栄石油(株)	3,712,944
7	競争	物品購入	船舶用軽油の購入(第3四半期分単価契約)	横浜マリン石油(株)	3,640,848
8	競争	物品購入	船舶用軽油の購入(第4四半期分単価契約)	大和田石油(株)	3,633,220
9	競争	修理・整備	厩橋分室・潮見分室係留杭の補修他工事	(株)アクアスペース	8,309,021
10	競争	修理・整備	台船「うまや4号」及び「しおみ3号」修繕	山陽造船企業(株)	10,765,337

11	競争	修理・整備	第一みどり丸の修繕(中間検査)1/2	(株)大戸造船所	10,779,080
12	競争	修理・整備	河清機第26号の修繕(中間検査)1/2	伊澤造船(株)	6,163,822
13	競争	修理・整備	第二みどり丸の修繕(手入れ)	隅田船舶工業(株)	7,302,148
14	競争	修理・整備	ちどり4号修繕(中間検査)本体1/2	(有)木村造船所	4,240,080
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書

5 特定契約の特命理由〔対象: 特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	河川水面清掃業務履行補助	成栄海運株	116,833,620

特命理由

本業務は、河川清掃船の操船と河川水面の浮遊ごみを回収する作業の委託である。河川清掃は、日々変化する天候、水位、潮流及び河川の工事等を考慮した作業方法を計画し、それに則って鉄製の作業船を安全に操船しなければならない。実施に当たっては、幅広い河川知識と十分な操船経験が必要となるが、河川清掃作業は、東京近郊では東京都建設局しか実施しておらず、業務経験を有しているのは本業務で受託実績のある上記業者だけである。このため、本業務を履行することができる唯一の業者である成栄海運株式会社を特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	賃借	バックホウ台船(荷の間付き)の借上げ	伊澤造船株	11,404,800

特命理由

本件の業務仕様に適合する台船を保有しており、常に安全に使用できる状態に管理し、かつ故障時および保守などに迅速に対応できる業者であり、委託元である第一建設事務所の係留施設に係留でき、作業用途に適した台船を保有している業者は東京都内および近隣地域には上記業者以外存在しない。よって、上記業者を特命する。

平成28年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	環境普及等事業(講習会)			
2	事業(施設)概要	条例で設置が義務付けられている産業廃棄物管理責任者を対象として、排出事業者の責任に関する知識や理解を深め、適正処理等の意識向上を図るとともに、産業廃棄物管理責任者としての責務が果たせるよう人材育成を目的として産業廃棄物管理責任者講習会を実施した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		△ 93,540	△ 12,649		
経常収益		5,940,517	6,490	※団体計の経常収益には、評価損益等△2,380千円を収益として計上している。	
	うち 都からの委託料	2,956,047	4,618		
	うち 都からの補助金等	194,931	0		
経常費用		6,034,057	19,139		
事業費		5,665,149	17,358		
	うち人件費	1,806,850	7,403		
	管理費	368,907	1,781		
	うち人件費	220,210	1,091		
当期経常外増減額		△ 2,121	△ 1		
経常外収益		111	0		
経常外費用		2,232	1		
法人税等(再掲)		270	0		
当期一般正味財産増減額		△ 95,931	△ 12,650		
当期指定正味財産増減額		△ 21,426	0		
資産(期首残高)		39,251,557	-		
当期増加額		13,763,023	-		
	うち 都からの補助金等	194,931	-		
当期減少額		655,466	-		
資産(期末残高)		52,359,114	-		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					